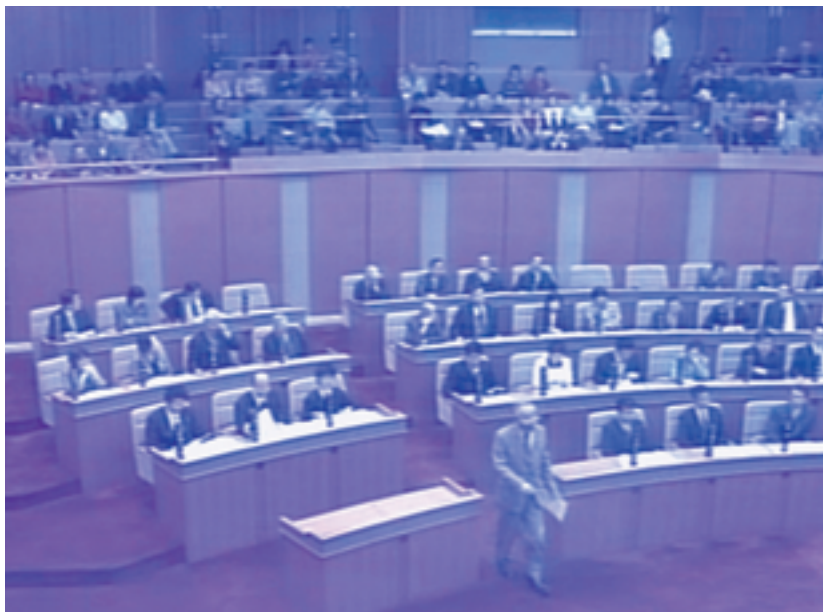


収入はふえてないのに…

増税 保険料値上げ 高齢者・障害者の負担増

この痛みやわらげたい



多くの傍聴者が見守るなか、討論する共産党議員
(3月23日 足立区議会本会議)

日本共産党

2006年第一回定例議会が2月22日から3月23日まで開かれました。

小泉政治は「痛みを耐えれば明日がくる」と言って5年。「勝ち組、負け組」をつくり格差や貧困が広がりました。

日本共産党区議団は、政府の増税政策で、のべ32万人の区民が影響を受けることを明らかにし、こうした負担の痛みから区民を救済する何らかの対策が必要だと強調。「痛みやわらげ手当」の支給や「次世代育成クーポン」の交付、介護保険料値上げストップ、障害者自立支援法による負担の軽減策など積極的に提案してがんばりました。

今後に生きる提案次々と

痛みやわらげ 手当の支給

政府の税制「改正」で足立区では約一万四千人が、収入は増えないのに非課税から課税世帯とされて増税となります。またこれに連動して国保料や介護保険料が上がったり、非課税の時には受けられなかった福祉施策が受けられなくなりました。

日本共産党は、こうした痛みをやわらげるため、年一万二千円の「痛みやわらげ手当」を支給して区民を支援することを提案しました。

介護保険料 値上げストップ

「えっ！こんなに介護保険料が上がったの」区のお知らせを見て驚いた方も多いのではないのでしょうか。

区はこの四月からの六五歳以上の介護保険料を、自民、公明、民主の賛成のもと、基準額で三二七円から四三八〇円に大幅に値上げしました。

国の税制「改正」のもとで、収入は変わらないのに非課税から課税となり一気に二倍以上の負担増となる深刻なケースもあります。

日本共産党は、財源も示しながら保険料値上げストップの独自の条例案を提出しました。

区のやる気しだいであるこの提案を自民・公明・民主は理由もののべずに否決しました。

障害者支援

四月から障害者自立支援法により、例えば福祉作業所に通っている障害者の多くの方は、そこで働いて得た工賃より高い利用料を払うなど、重い負担が生じます。これでは作業所で働く意欲はうすれ、在宅・引きこもりになる心配もあります。

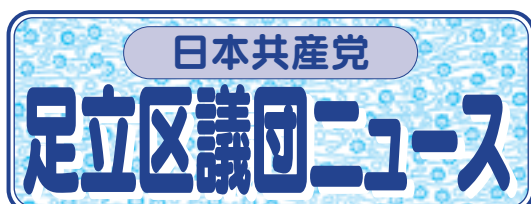
日本共産党は、通所昼食代の負担軽減や障害者の通所を励ますための仮称「通所激励手当」の支給を提案しました。

今議会でも、区は通所者の昼食代補助と施設運営者の支援を検討すると答えました。

次世代育成クーポン券交付

子育てにかかる経済的負担を軽減するため日本共産党は、出生児から中学生まで、所得に関わりなく、児童手当を受給している子ども以外のすべての子どもたちに、月五千円のクーポン券を交付することを提案しました。子ども用品の購入に自由に使い、保育料や給食費の支払いなどにも使用できるものです。

子育て世代は特に収入減少が激しいなか、足立区は保育料の値上げを強行。こうした負担の軽減を図るとともに、区内業者支援・地域経済活性化につながる施策です。



発行所
日本共産党足立区議団
足立区中央本町1-17-1
足立区役所内
発行責任者 鈴木けんいち
編集責任者 伊藤和彦

2006年第1回定例区議会報告

みなさんのご意見をお寄せ下さい

区議団 Tel.03-3880-5770 Fax.03-3880-5682

足立区議団メールアドレス acmp@blue.ocn.ne.jp

足立区議団のホームページ <http://www.adachi-jcp.jp/>

実現・前進 しました

住宅改良助成大きく前進！

この4月から、住宅改良助成制度が大きく改善され、個人住宅に対する耐震補強工事助成が実現。自己資金の場合も活用できるようになり、またアスベストの除去工事への助成も盛り込まれました。

日本共産党はこれまで、住宅改良助成事業を改善し、対象を拡大することや自己資金でも活用できるよう一貫して求めてきました。自民・公明・民主はこうした改善提案にことごとく反対し、鈴木区政の予算削減と施策の凍結（予算ゼロ）にも賛成をして区民の願いに背を向けてきました。

子ども医療費助成の拡充

ついに4月から小学3年までの子どもの入院に対する助成がはじまりました。

日本共産党は昨年第2回定例議会で中学3年まで入院の医療費を無料にする条例を提案しましたが、これを自民、公明、民主の3党は一言の発言もしないで先送りにし、第3回定例議会で否決してしまいました。しかし、みなさんの願いに押され、小学3年生までの助成が実現したものです。

今議会で日本共産党は、こうした助成制度が実現したことを評価すると共に、引き続き中学3年までの拡充を提案しました。

竹ノ塚駅ふみきり高架化

ふみきり事故から1年をむかえた3月15日、日本共産党も参加する竹ノ塚駅付近鉄道高架化促進連絡協議会は、黙祷と献花、協議会ニュースの配付を行いました。

竹ノ塚駅南側の大踏切に自転車対応のエレベータ付き歩道橋の完成により、踏切の拡幅、竹ノ塚駅西口のエレベータ設置など緊急対策が完了しました。

竹ノ塚駅付近の高架化については多くの区民・関係者の要望で国の補助要件を満たすことになりました。また国の予算で今回、高架化の調査費がつき、実施されることになり大きな一歩です。引き続き日本共産党も実現に向けがんばります。

ハローワークの移転、あだち若者サポートステーション

旧千住区役所庁舎跡に東京芸術センターとあだち産業センターがオープンしました。この中に、これまで青年雇用の支援を行ってきた「あだちヤングジョブセンター」の機能を受け継ぎ、さらに充実させた「あだち若者サポートステーション」が設置されました。千住河原町のハローワーク足立もこのセンターに移転してきました。

日本共産党は、青年雇用の充実と、ハローワークを利便性の高いところに移すべきと求めてきたもので、大きな前進です。

438億円
ためこみ

区民をささえる お金はあります

「こうすればできる」
予算くみかえを提案
日本共産党

区民の文化活動の場を奪わないで

今議会には「西部区民ホール・西部児童館・老人館の廃止」が提案され、自民・公明・民主の議員がそろって賛成し、区民の願いに背を向けてきました。



住区センターは地域コミュニティの場であり、条例でも集会施設は原則無料となっています。ところが、区は有料化し、しかも使用団体を「有料」と「無料」に分け差別して四月から使用料の徴収を開始。年間一六〇〇万円の収入を見込んでいます。区は、有料にする理由を「生涯学習センターとの公平性」としていますが、社会教育団体の減免制度廃止で利用団体は激減。日本共産党はこのことを明らかにしながら、住区センターの有料化をやめるよう主張しました。また社会教育団体・スポーツ団体の施設使用料を二分の一に減額するよう提案しました。

少人数学級は学力向上に効果あり

モデル実施を提案しました。

また、学校図書館への司書配置について、学校図書館に関する国の法律や、荒川区の「子どもたちの読書に効果がある」との報告を示して、足立区でのモデル実施を提案しました。



全国の自治体が少人数学級に足を踏み出し、四〇人学級に固執しているのは東京都のみとなりました。

- 公害患者のインフルエンザ予防接種に助成。
- 区民健診の個別通知で受診者が増える。
- 小児救急医療体制の整備促進。
- 大震災時の備えとして災害弱者の登録制度をモデル実施。
- 障害者通所施設の食事代補助。高齢者通所介護の食事代補助「請願」も採択。
- 認可外保育園園父母負担軽減策の07年度実施に道開く。
- 若者の音楽練習室をギャラクシティに5室など。
- 足立版マイスター制度に関連し、足立ブランド認定推進事業の試行。
- 日暮里・舎人線は都営交通が運営主体でシルバーバス適用に道開く。
- 防災無線を活用し下校時の安全放送が始まる。

鈴木区長提案の二〇〇六年度予算は、〇五年度最終補正予算での積立金と合わせて、一気に一五三億円を積み立て、足立区の積み立て基金（貯金）は総額で四三八億円になりました。日本共産党足立区議団は、こうした積立金の一部を区民のために使うことや、ムダを省き不要・不急な予算の先送りなどで、区民生活を支えることはできると、予算くみかえ案を提出。これは区長提案の予算をわずか一九％（約四十億円）動かすだけで、介護保険料を据え置くなどくらしを支えることのできる提案で、可決されればただちに実施可能な内容です。

介護保険制度の改悪による負担増から高齢者を守る、子育てに夢と希望が持てる次世代育成支援、区内商店・業者の支援などが主な柱です。この提案は自民、公明、民主によって否決されましたが、今後に生きるものです。

予算くみかえの財源(主なもの)

議員報酬10%削減＝**5761万円**

(株)コミュニティ・アーツの管理運営費の一部と「事務手数料」削減＝**1億1000万円**

教育産業に委託する学力テスト経費の削除＝**5000万円**

いますぐ必要ない開発関連予算の先送り＝**18億9100万円**

積立金(貯金)の取り崩し＝**16億6544万円**

区の予算約2100億円のうち
40億円を変えればできます
(1.9%)

次世代育成クーポンの交付
＝**5億910万円**

保育料等の支払いにも使えるクーポン券(月5千円)を交付、子育て世代の経済的負担軽減を図る

介護保険料の値上げストップ
＝**15億6320万円**

介護保険料の値上げを行わない

痛みやわらげ手当の支給
＝**1億6800万円**

政府の税制改悪で非課税から課税になる区民(約1万4千人)を対象に年1万2千円を支給する

障害者に通所激励手当の支給
＝**4630万円**

あらたな負担で障害者が通所をやめ、引きこもりにならないように月3千円を支給する

住区センターの有料化をストップ
＝**1600万円**

地域住民のコミュニティを育成し、活動を支援するために無料を継続する

小・中学校の少人数学級の実施
＝**2億1000万円**

当面、加配教員(学級担任になれる教員)を活用し、35人学級を小・中学校で実施する

小学校図書館に司書配置＝**448万円**

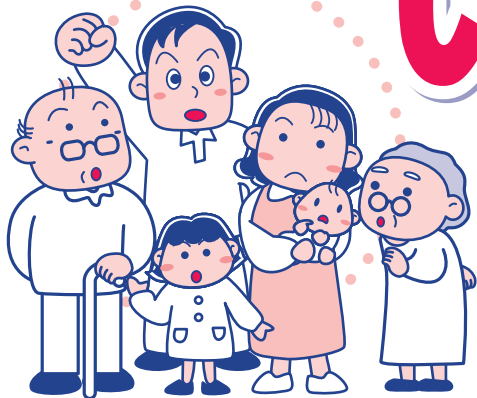
当面、2校でモデル実施し、一歩踏み出す

看板等の道路占用料の免除
＝**3100万円**

個人の商店や中小零細業者の袖看板や日よけなどの道路占用料徴収を免除する

今年も(株)コミュニティ・アーツには**4億8000万円**
積立金(貯金)は**3月議会(補正と当初予算)であらたに153億円**も

こんな区政でいいのでしょうか



自民、公明、民主が支える鈴木区政は、政府の増税政策で負担増となる多くの区民の痛みをとり除くための日本共産党の提案を冷たく拒否。その一方で、コミュニティアーツなど特定事業者には根拠のないお金まで支出するなど、逆立ちした政治を進めています。こんな区政でいいのでしょうか。

特定業者にはいたれりつくせり!

(株)「コミュニティ・アーツ」

区は、足立区文化芸術劇場（シアター・オー）の管理運営をしている（株）コミュニティ・アーツ（古庄孝夫氏が社長）元自民党足立総支部長で鈴木区長の選対本部長）へ、今年度も四億八〇五〇万円も支出します。

区は、昨年度「協定書」の拡大解釈で会社側の事務手数料の要求を受け入れ、一億四七〇〇万円もの多額な支出をし、区民の批判が集中しました。

また、芸者を上げての宴会や個人の記念パーティーにも支出（税金）するなど乱脈経営も指摘されています。

日本共産党は、特定業者を優遇する区長の政治姿勢を批判し、改善を強く求めました。

イトーヨーカドー出店のための区道廃止

全国では大型店出店の影響の大きさから規制する動きが強まっています。

日本共産党は〇四年八月、西新井のイトーヨーカドー（巨大ショッピングセンター）出店計画地について、「区道を廃止してまで大型店誘致をすべきでない。全国の流れにも逆行する」と助役交渉も行なってきました。売り場面積三万㎡で地域商業を圧迫。駐車場は一五五〇台。一日一万台前後の車が押し寄せ、大渋滞が予想されています。

地元商店や住民からは、「商店はまちの宝」「住環境を守れ」の声が上がっています。

しかし区は、イトーヨーカドー出店のための区道廃止を提案。日本共産党は廃止に反対しました。自民、公明、民主は賛成し区民の願いに背を向けました。

竹の塚公共駐車場

区が九二％出資してつくった（株）都市活性化センターは、七億円も借金（融資）し、古庄孝夫氏のビル（Fビル）地下に公共駐車場をつくりました。そしてこの十年間、公共駐車場が赤字でも、活性化センターは地代と駐車場の使用料を、Fビル側に払ってきました。

その後、活性化センターは解散。しかし、区は、Fビルへの優遇を改めるどころか、区直営にして業務委託するよりも儲けを上げやすい指定管理者方式で、公共駐車場の管理をFビル管理会社に指定しました。この結果、今後二〇年間、収益を保証するしくみとなりました。

市場化テストは自治体の責務を放棄するもの

自民・公明の小泉政権の「構造改革」路線のもとで、マンションの耐震偽装事件やJR福知山線の大惨事など深刻な事件が相次いでいます。

ところが、さらに行政の公共サービス業務を民間企業の儲けの場に提供する「市場化テスト」がもちこまれようとしています。

区長は国の動きを先取りし、今議会で「市場化テストにチャレンジ」と言い、区民事務所の窓口業務や納税事務などで民間企業に委ねることを検討しています。

しかし、本来公務員がやるべき仕事まで民間に委ねていいのでしょうか。

区民の暮らしの根幹に関わる問題であり、区長の姿勢が問われます。

戦争に区民を協力させる条例

今議会には、国民保護計画策定のための組織を足立区にもつくる条例が提案され、自民・公明・民主が賛成しました。これはアメリカが起す戦争に日本が参加するための有事法制を具体化するものです。

国民保護計画とは、着上陸攻撃（本土決戦）や航空攻撃（本土空襲）など現実にはありえない事態を想定して、区で計画をつくり、訓練を行ない戦争する国づくりに区民を動員するものです。

日本共産党は①武力攻撃事態は現実には起こりえない。②区も、緊急事態には、災害対策本部などで対応できるとしている。③土佐市議会などで「廃案」になったことなどを示し、足立区がつくる必要はないことを明らかにして条例に反対しました。



憲法9条を守れ「3・19中央集会」で、パレードの先頭に立つ田村智子さんと谷川智行さん

医療改悪、消費税増税、憲法改悪…

悪政にたちむかう 日本共産党